

浜岡建設 住民側に30億円

中電協力金、文書公開

中部電力が浜岡原発（静岡県御前崎市）1〜4号機を建設するのに伴い、地元住民組織に総額三十億七千九百万円余が渡っていたことを示す文書が見つかった。組織代表者の男性（故人）の自筆メモで、関係者から提供を受けた資料とともに、立教大共生社会研究センターが十日、公開を始めた。

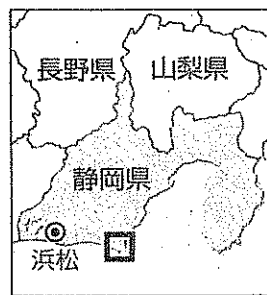
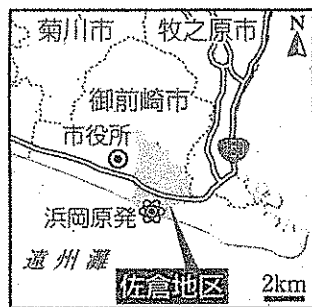
電力会社による原発の立地自治体への寄付は、なれ合いを生むなどと批判されてきたが、浜岡原発の場合は一住民組織にまで継続的に行われていた。実態が明らかになるのは異例だ。

男性は旧浜岡町議の鴨川源吉氏。原発の建設用地の

地権者の一人でもあり、中電が1号機の受け入れを町に打診した翌年の一九六八年、地権者らの代表組織として「佐倉地区対策協議会（佐対協）」が発足すると、理事に就任した。その後、原子炉増設には佐対協の同意が不可欠とな

るなど組織は強い影響力を持つようになった。鴨川氏は3〜4号機を受け入れた七八〜九〇年には会長を務め、九九年に八十四歳で亡くなった。

資料は「中電協力金集計表」と題され、日付は「（平成）元年8月31日現



在調査」とある。資料によると、協力金は原子炉増設のために支払われた。中でも、浜岡原発の真下を想定震源域とする東

海地震説が発表（七六年）されたり、米スリーマイル島原発事故（七九年）が起きたりして、受け入れ交渉が難航した3号機増設の際は、総額の六割強に当たる十九億円余に達した。

旧浜岡町は従来、中電からの寄付金を人口などに応じて町内六地区に平等に分配していた。だが3号機増設の際は、中電との直接取引とみられる「中電直入」の金が計十三億四千万円生じている。「中電直入」は4号機分でも五億円ある。

鴨川氏が会長時、幹部だった男性は資料について「知らない。知っていてもお金のことは言えないし、

墓場まで持って行く話」と答えた。同時期に町長だった鴨川義郎氏（故人）は「佐対協は中電と直接、補償交渉をしていた。金額までは分からないが、三十億円くらいはもっているかもしれない」と話した。

「墓場まで持って行く話」 住民組織元幹部

中電広報部は取材に「地元の振興を手伝いたいとの考えから協力金を支払った」とある。個別の協力内容は相手方もあることから差し控える」とコメントした。鴨川氏はこの資料のほか、佐対協の議事録や自筆メモなどの資料を残しておき、立教大で公開されるのは、計約五百六十点に上る。